

障サ第 1388 号
令和 4 年 6 月 28 日

指定障害福祉サービス事業者 指定障害者支援施設 指定通所支援事業者 指定障害児入所施設 指定相談支援事業者	}	代表者 様
---	---	-------

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部
障害サービス課長
(公印省略)

社会福祉施設等におけるアスベスト使用実態調査のフォローアップ調査の
実施について（照会）

本県の障がい保健福祉施策の推進につきましては、日頃格別の御協力をいただき厚く
お礼申し上げます。

さて、社会福祉施設等における吹付けアスベスト対策については、入所者及び職員等
の安全対策に万全を期すために、平成 28 年度に、平成 26 年の石綿則（平成 26 年厚生労働
省令第 131 号）の改正を踏まえ、アスベスト（石綿）含有保温材等の使用実態を含む「社
会福祉施設等における吹付けアスベスト（石綿）等及びアスベスト（石綿）含有保温材等
使用実態調査」を実施し、その結果について、厚生労働省において平成 30 年 3 月 26 日に
公表したところです。

また、平成 30 年度には、「社会福祉施設等における吹付けアスベスト（石綿）等及び
アスベスト（石綿）含有保温材等使用実態調査のフォローアップ調査」を実施し、その結
果について、令和 3 年 10 月 27 日に公表したところです。

この度、別添のとおり、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課外から、
上記調査に係るフォローアップ調査の実施について依頼がありました。

つきましては、別紙「調査対象事業所等一覧」に掲げる前回までの調査で回答のなか
った事業所等及び前回までの調査で「ばく露のおそれのある施設（調査表 1－1 でエ〜ケ
を選択）」と回答した事業所におかれましては、別添及び下記を御参照いただき、貴事業
所等の状況について別紙様式により令和 4 年 7 月 15 日（金）までに御報告くださるようお
願いします。

調査の結果、使用する建物等がアスベストによる「ばく露の恐れがある」と診断され
た場合については、速やかにアスベストの除去等法令等に基づき適切な措置を講ずるよう
願います。

なお、令和元年 7 月 1 日以降に指定を受けた事業所等については、指定に当たり「指
定障害福祉サービス事業者等及び指定障害児通所支援事業者等指定申請等に係る事前確認

表」により「ばく露のおそれのない施設」であることを確認させていただいておりますので、今回の調査の対象とはいたしません。

記

1 調査対象事業所等

別紙調査対象事業所一覧に掲げる次の全ての事業所等。

- (1) 障害福祉サービス事業所（療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援）
- (2) 障害者支援施設
- (3) 居宅介護事業所（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護）
- (4) 短期入所事業所
- (5) 就労定着支援事業所
- (6) 自立生活援助事業所
- (7) 共同生活援助事業所
- (8) 相談支援事業所（特定相談支援事業所、一般相談支援事業所）
- (9) 児童発達支援事業所
- (10) 放課後等デイサービス事業所
- (11) 障害児入所施設
- (12) 児童発達支援センター
- (13) 居宅訪問型児童発達支援事業所
- (14) 保育所等訪問支援事業所
- (15) 障害児相談支援事業所

2 調査基準日

令和3年12月1日

3 提出書類

- (1) （様式1-0）社会福祉施設等における吹付けアスベスト等及びアスベスト含有保温材等使用実態調査票（県様式）
 - ア 別紙一覧表に掲げる事業所等は全て提出してください。
 - イ 事業所番号毎に1枚で作成してください。
 - ウ 事業所等が入る施設（建物）の着工時期については、最も着工時期が古い部分について記入してください。

なお、共同生活援助事業所については、最も着工時期の古い共同生活住居（サテライト型住居を含む）について記入してください。
- (2) （様式1-1）社会福祉施設等における吹付けアスベスト等及びアスベスト含有保温材等使用実態調査票（施設個表）【国様式】

（様式1-0）の間で「2 いいえ」に○を付けた事業所は、記載例及び別添の

国事務連絡を参考に回答してください。

- (3) (様式1-2) 社会福祉施設等におけるアスベスト使用実態調査に係るばく露のおそれのある施設調査表(施設個表) 【国様式】

(様式1-1)で「ばく露のおそれのある施設」(エ〜ケ)と回答した事業所等は記載例及び別添の国事務連絡を参考に回答してください。

4 調査票等掲載場所

ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」→「書式ライブラリ」

→「1. 神奈川県からのお知らせ」→「1 神奈川県からのお知らせ」

https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result2.asp?category=3&topid=1

5 提出期限

令和4年7月15日(金)

6 調査票の提出方法

電子申請システム又はファクシミリにより提出してください。

電子申請システム報告用 URL: https://dshinsei.e-kanagawa.lg.jp/140007-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=35121

調査票提出先ファクシミリ番号: 045-201-2051

問合せ先
事業支援グループ
岡崎、堀井、小西、堀、柳川
電話 045-210-4717 (直)
045-210-4732 (直)